



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月11日

上場会社名 エヌ・デーソフトウェア株式会社
 コード番号 3794 URL <http://www.ndsoft.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 廣志

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画部長 (氏名) 猪股 実

TEL 0238-47-3477

定時株主総会開催予定日 平成30年6月26日 配当支払開始予定日

平成30年6月27日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	15,428	5.2	1,825	23.3	1,837	23.8	1,252	35.6
29年3月期	14,672	13.0	1,481	86.5	1,484	78.3	923	113.5

(注) 包括利益 30年3月期 1,279百万円 (35.5%) 29年3月期 944百万円 (160.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	71.09	71.02	13.4	9.8	11.8
29年3月期	52.70	52.43	10.8	8.8	10.1

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 ー百万円 29年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	19,444	10,001	50.6	558.27
29年3月期	17,900	8,986	49.2	502.40

(参考) 自己資本 30年3月期 9,843百万円 29年3月期 8,810百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	2,632	△1,085	△291	6,959
29年3月期	2,713	△2,466	△330	5,704

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	7.50	—	10.00	17.50	306	33.2	3.6
30年3月期	—	7.50	—	12.50	20.00	352	28.1	3.8
31年3月期(予想)	—	7.50	—	10.00	17.50		26.9	

(注) 平成30年3月期期末配当金の内訳 普通配当 10円00銭 記念配当 2円50銭

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,381	5.7	397	△28.3	399	△28.7	230	△32.1	13.07
通期	16,315	5.7	1,738	△4.8	1,741	△5.2	1,148	△8.3	65.12

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(注)その他、連結の範囲に関する事項につきましては、添付資料P14「4. 連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」をご参照ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	17,854,968 株	29年3月期	17,759,368 株
② 期末自己株式数	30年3月期	222,334 株	29年3月期	222,334 株
③ 期中平均株式数	30年3月期	17,610,891 株	29年3月期	17,526,126 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	8,028	4.1	1,511	48.6	1,544	49.8	1,090	71.0
29年3月期	7,715	26.3	1,016	152.9	1,031	133.7	637	221.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	61.92	61.85
29年3月期	36.39	36.20

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
30年3月期	16,429		8,695		52.9	493.16		
29年3月期	15,090		7,869		52.0	447.40		

(参考) 自己資本 30年3月期 8,695百万円 29年3月期 7,846百万円

2. 平成31年 3月期の個別業績予想(平成30年 4月 1日～平成31年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	3,800	2.5	420	△22.8	288	△20.1	円 銭 16.38
通期	8,349	4.0	1,470	△4.8	1,009	△7.5	57.23

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項は、添付資料P4「1. 経営成績等の概況(4)次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 次期の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更)	15
(未適用の会計基準等)	16
(表示方法の変更)	16
(追加情報)	17
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	17
(連結包括利益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	25
5. 個別財務諸表及び主な注記	26
(1) 貸借対照表	26
(2) 損益計算書	26
(3) 株主資本等変動計算書	29
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	31
(重要な会計方針)	33
(会計方針の変更)	33
(表示方法の変更)	34
(追加情報)	34
(貸借対照表関係)	35
(損益計算書関係)	35
6. その他	36
(1) 役員の異動	36
(2) 生産、受注及び販売の状況	37

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出や生産活動の回復に一服感があるものの、堅調な雇用・所得情勢を背景に、消費は緩やかな回復基調を維持しております。

こうした経済状況の下、当社グループのうち、ヘルスケア等ソフトウェア事業が属する介護・医療分野に関するソフトウェア業界の事業環境は、高齢社会により社会保障給付は年々増加し、高齢者が健康で自立した生活を送ることが可能な時期を伸ばす「健康寿命の延伸」を政府が推し進めており、健康寿命の延伸に向けた介護サービスのニーズはますます高まっている中、介護業界の人手不足解消のためのICTの有効活用に引き続き期待が寄せられております。

受託開発等ソフトウェア事業における事業環境は、市場規模に大きな変化はないものの、ITの投資動向が従来の効率化のためのシステム導入から事業拡大や新規事業に対する戦略的IT投資へと徐々に変化してきております。

こうした事業環境の中、当社グループの当連結会計年度における業績は、売上高につきましては、ヘルスケア等ソフトウェア事業において、主力商品である「ほのぼのNEXT」の更新需要と他社製品からの切り替え需要が増加したこと等から、前年同期を上回りました。受託開発等ソフトウェア事業につきましては、金融分野において、効率化を中心としたIT投資が一巡したこと等もあり、前年同期を下回りました。

利益面につきましては、受託開発等ソフトウェア事業の売上が減少しましたが、上述のとおり、ヘルスケア等ソフトウェア事業の売上が増加したこと等から、前年同期を上回りました。

以上のことから、当会計年度の連結売上高は 15,428,630千円（前年同期比 5.2%増）、連結営業利益は 1,825,900千円（前年同期比 23.3%増）、連結経常利益は 1,837,773千円（前年同期比 23.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は 1,252,020千円（前年同期比 35.6%増）となりました。

なお、セグメント別業績の概要は次の通りです。

①ヘルスケア等ソフトウェア事業

ヘルスケア等ソフトウェア事業につきましては、前述のとおり、主力商品である「ほのぼのNEXT」の更新需要と他社製品からの切り替え需要が増加したこと等から、当連結会計年度の売上高は 7,684,467千円（前年同期比 3.9%増）となりました。

②受託開発等ソフトウェア事業

受託開発等ソフトウェア事業につきましては、金融分野における需要停滞もあり、当連結会計年度の売上高は 5,436,051千円（前年同期比2.1%減）となりました。

③ヘルスケアサービス事業

ヘルスケアサービス事業につきましては、歯科巡回診療サポートや人材派遣事業の売上増加により、当連結会計年度の売上高は1,414,134千円（前年同期比78.4%増）となりました。

④ASP事業

ASP事業につきましては、新規契約の伸び悩みにより、当連結会計年度の売上高は 893,976千円（前年同期比 3.4%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末（以下「当期末」という。）の資産につきましては、前連結会計年度末（以下「前期末」という。）に比べ、1,544,618千円増加し、19,444,636千円となりました。

前述を踏まえた資産、負債および純資産の詳細につきましては、次のとおりであります。

資産につきましては、流動資産は 1,352,534千円増加し、固定資産は 192,083千円の増加となりました。流動資産の主な増加要因は、現金及び預金の増加によるものです。固定資産の主な増加要因は、長期前払費用の増加等によるものです。

負債につきましては、9,443,612千円となり、前期末比 529,876千円の増加となりました。流動負債が 152,252千円増加した主な要因は、前受収益が増加したこと等によるものです。固定負債が377,623千円増加した主な要因は、受注増加により長期前受収益が増加したこと等によるものです。

純資産につきましては、10,001,023千円となり、前期末比 1,014,742千円の増加となりました。主な要因は、利益剰余金の増加によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローについては、営業活動により 2,632,366千円の収入、投資活動により 1,085,559千円の支出、財務活動により 291,972千円を支出した結果、現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前期に比べ 1,254,833千円増加し、6,959,444千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況及び要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動で得られた資金は、2,632,366千円となりました。

主な要因は、税金等調整前当期純利益及び減価償却費等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は、1,085,559千円となりました。

主な要因は、無形固定資産の取得等の支出によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は、291,972千円となりました。

主な要因は、配当金の支払いによる支出があったこと等によるものです。

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率 (%)	51.3	52.1	52.4	49.2	50.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	110.4	171.9	99.6	102.4	100.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	15.1	9.9	—	8.9	8.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	180.4	267.4	—	320.0	523.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 上記各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式総数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フローの営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

5. 平成28年3月期の「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(4) 次期の見通し

次期の日本経済見通しにつきましては、輸出の緩やかな回復や個人消費の底堅い推移などにより、景気は緩やかな回復が継続するものと予想されます。

当社グループの属する介護・福祉・医療分野に関するソフトウェア業界におきましては、健康寿命の延伸に向けた介護サービスのニーズがますます高まっている中、その人手不足解消のためのICT化の需要は依然続くものと思われま

す。このような状況の中、当社グループの、ヘルスケア等ソフトウェア事業におきましては音声入力や他社製品、センサー、ウェアラブルデバイスとの連動入力による記録作業の省力化、スマホやタブレットによる場所を選ばない記録方法など、「人手不足」を「ICT」で解決するための製品開発に引き続き取り組んでまいります。受託開発等ソフトウェア事業におきましては、多くの企業がセキュリティやビッグデータ、クラウドなどへの関心を高めており、関連需要の着実な取り込みを行うことにより、グループ全体として受注の拡大を図ってまいります。また、新製品の展開加速、事業規模の拡大と新技術の獲得を目的としたM&A、サポート品質向上等のための投資も積極的に進めてまいります。

以上により、平成31年3月期の業績見通しにつきましては、連結売上高 16,315,000千円（前期比5.7%増）、連結営業利益 1,738,000千円（前期比4.8%減）、連結経常利益 1,741,000千円（前期比5.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益 1,148,000千円（前期比8.3%減）を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保するとともに、株主の皆様に対しても継続的な安定配当を実施していくことを基本方針としております。

今期、前身である日東電子有限会社を設立してから40周年を迎えることから株主の皆様にご感謝の意を表するため、平成30年3月期の期末配当について、1株当たり普通配当10.00円に2.50円の記念配当を加え12.50円とし、中間配当7.50円と合わせまして年間配当を20.00円とさせて頂く予定です。

なお、平成31年3月期の配当につきましては、上記の基本方針に則り、1株当たりの年間配当金を17.50円（中間配当金が1株当たり7.50円、期末配当金が1株当たり10.00円）とさせて頂く予定です。

今後も、株主に対する利益還元を経営の重要課題の1つとして捉え、その上で企業業績に相応した利益還元策を適宜実施してまいります。当社グループが属するソフトウェア事業の経営環境変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える技術・製造開発体制の強化にも内部留保を有効投資する所存であります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社（エヌ・デーソフトウェア株式会社）および子会社（株式会社日本ケアコミュニケーションズ、日本コンピュータシステム株式会社、株式会社メディパス、株式会社ナレッジ・マネジメント・ケア研究所、アルファフーズ株式会社）により構成されており、以下のような業務運営を行っております。

(1) ヘルスケア等ソフトウェア事業

ヘルスケア等ソフトウェア事業は当社の主たる業務部門であり、介護保険法や障害者総合支援法の支援事業者、サービス事業者（医療機関・福祉施設）向けのトータルパッケージ業務ソフトウェア（ほのぼのシリーズなど）の開発・販売を行っております。また、医療系ソリューションを提供する体制を構築しております。

(2) 受託開発等ソフトウェア事業

受託開発等ソフトウェア事業を行っている日本コンピュータシステム株式会社は、証券・銀行・生損保等のシステム開発に対応する金融分野、通信キャリア向け開発と公共案件に対応する社会インフラ分野、統合基幹業務システム開発を中心とするERP分野、ファームウェアや情報セキュリティを主体とする基盤分野の4つの分野の開発業務を行っております。また、他社との提携により、他社が保有するパッケージソフトウェアや情報端末機器の販売と導入時の支援、運用・保守も行っております。

(3)ヘルスケアサービス事業

当社の介護事業部は、ヘルスケア等ソフトウェア事業のパイロットユーザーとしての役割を担っており、サービス先（要介護者）向けに介護保険法や障害者総合支援法の要介護者支援事業・介護サービス事業を行っております。

株式会社メディパスは、要介護高齢者と医療・介護専門職とを繋ぎ合わせるインフラの役目を果たしており、歯科医院と連携し、高齢者施設への広報活動、診療現場での診療サポート、効率的な医院運営サポート業務を行っております。

防災食、災害食の開発販売を行うアルファフーズ株式会社は、介護食の研究、開発も行っております。

また、株式会社ナレッジ・マネジメント・ケア研究所は、介護・福祉・医療に関する経営相談、調査研究を行っております。

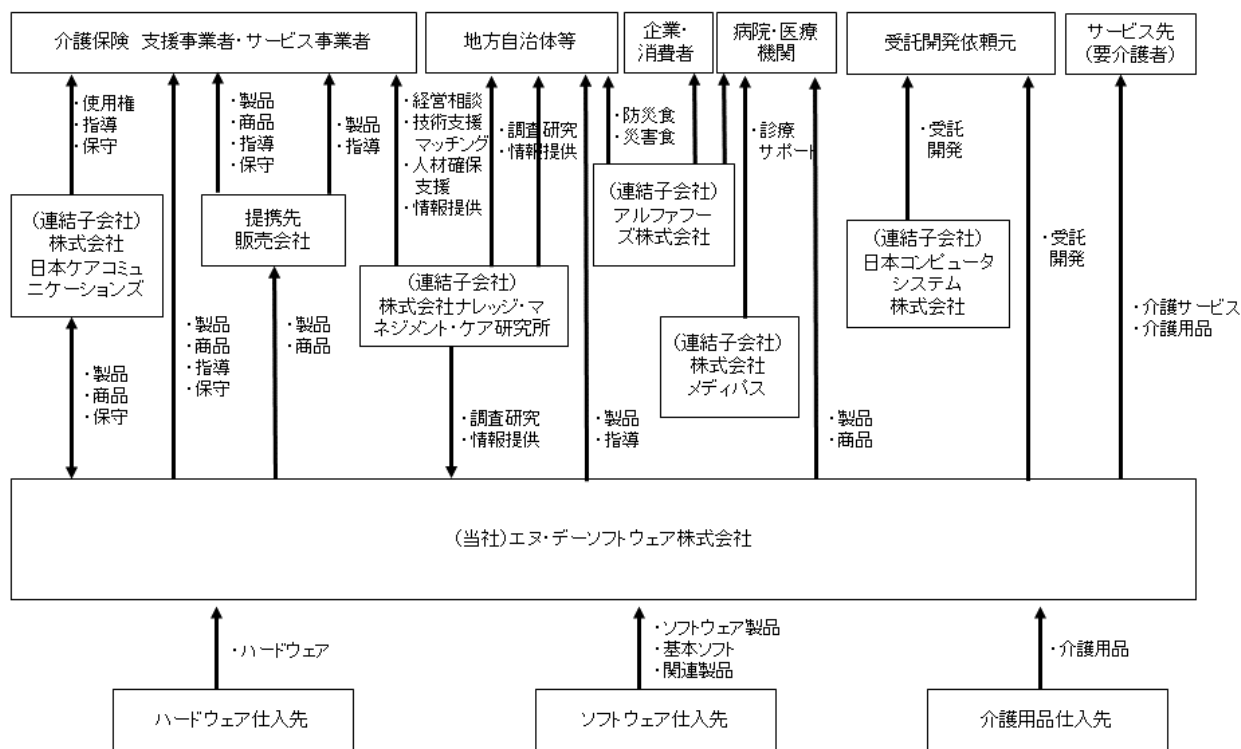
(4)ASP事業

株式会社日本ケアコミュニケーションズは、介護保険法の支援事業者、サービス事業者（医療機関、福祉・介護施設等）向けに、インターネットによる介護報酬の電子請求サービスや金融支援サービスを行っております。ヘルスケア等ソフトウェア事業との違いは、ユーザーはソフトウェアを購入することなく、利用料を支払うことにより、株式会社日本ケアコミュニケーションズが設置したサーバー内のソフトウェアを使用してデータ入力や報酬請求が安価にできる点と、ターゲットとするユーザー層が比較的小規模の事業者である点となります。

以上により、介護保険法や障害者総合支援法の支援事業者・サービス事業者全てに対応できるとともに、自社内に直接介護サービス事業部門を持つことで、市場ならびに顧客ニーズを的確に把握し、より現場に適した製品の開発、情報の提供を可能にしております。

当社グループの事業内容の概略は以下の事業系統図の通りであります。ユーザーへの直接販売の割合は少なく、大半は全国の販売代理店を経由してユーザーに納品されます。

[事業系統図]



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,856,627	9,861,461
受取手形及び売掛金	※1,※2 4,369,714	※1,※2 4,357,532
商品及び製品	22,762	76,065
仕掛品	18,925	21,585
原材料及び貯蔵品	12,926	34,671
前渡金	1,328	234,976
前払費用	233,289	280,657
繰延税金資産	261,102	264,483
その他	27,014	24,691
貸倒引当金	△1,306	△1,205
流動資産合計	13,802,384	15,154,919
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	739,911	795,282
減価償却累計額	△193,485	△220,095
建物及び構築物 (純額)	546,425	575,186
車両運搬具	11,381	10,421
減価償却累計額	△10,759	△10,094
車両運搬具 (純額)	621	327
工具、器具及び備品	396,591	435,706
減価償却累計額	△240,192	△290,088
工具、器具及び備品 (純額)	156,398	145,618
土地	232,499	237,360
リース資産	210,890	206,524
減価償却累計額	△116,954	△126,867
リース資産 (純額)	93,936	79,657
有形固定資産合計	1,029,881	1,038,149
無形固定資産		
のれん	680,504	787,680
ソフトウェア	1,011,036	1,065,864
ソフトウェア仮勘定	312,656	210,465
その他	6,569	7,452
無形固定資産合計	2,010,766	2,071,463
投資その他の資産		
投資有価証券	207,705	146,456
長期前払費用	136,200	239,594
長期預金	191,000	233,000
繰延税金資産	270,545	319,406
敷金及び保証金	198,627	191,230
その他	52,910	50,425
貸倒引当金	△4	△9
投資その他の資産合計	1,056,985	1,180,103
固定資産合計	4,097,633	4,289,717
資産合計	17,900,017	19,444,636

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	441,554	426,546
短期借入金	-	19,000
1年内返済予定の長期借入金	68,328	77,224
リース債務	27,916	29,830
未払金	681,199	728,324
未払費用	195,743	181,464
未払法人税等	555,799	393,431
未払消費税等	220,370	168,722
前受金	233,737	296,006
前受収益	1,646,178	1,837,415
賞与引当金	609,623	593,518
役員賞与引当金	29,300	30,200
その他	46,309	126,629
流動負債合計	4,756,060	4,908,313
固定負債		
長期借入金	68,068	33,904
リース債務	76,558	59,288
長期未払金	59,989	233,126
役員退職慰労引当金	201,984	-
長期前受収益	3,199,416	3,595,983
退職給付に係る負債	551,658	612,996
固定負債合計	4,157,675	4,535,298
負債合計	8,913,736	9,443,612
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,312,937	1,346,385
資本剰余金	1,414,117	1,447,565
利益剰余金	6,309,930	7,254,335
自己株式	△132,201	△132,201
株主資本合計	8,904,783	9,916,084
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,781	10,049
退職給付に係る調整累計額	△103,007	△82,446
その他の包括利益累計額合計	△94,226	△72,397
新株予約権	22,915	-
非支配株主持分	152,808	157,336
純資産合計	8,986,280	10,001,023
負債純資産合計	17,900,017	19,444,636

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	14,672,414	15,428,630
売上原価	※2 8,967,029	※2 9,270,769
売上総利益	5,705,385	6,157,861
販売費及び一般管理費	※1, ※2 4,223,999	※1, ※2 4,331,961
営業利益	1,481,385	1,825,900
営業外収益		
受取利息	4,230	4,794
受取配当金	1,196	1,184
補助金収入	1,565	4,023
業務受託料	3,240	-
その他	9,036	12,604
営業外収益合計	19,267	22,605
営業外費用		
支払利息	10,457	7,813
売上債権売却損	772	793
その他	4,940	2,125
営業外費用合計	16,170	10,732
経常利益	1,484,482	1,837,773
特別利益		
固定資産売却益	※3 160	※3 5,020
新株予約権戻入益	585	7,356
収用補償金	-	5,554
補助金収入	-	4,067
特別利益合計	745	21,998
特別損失		
固定資産除却損	※4 7,816	※4 2,335
投資有価証券評価損	-	3,492
ソフトウェア除却損	30,085	1,840
その他	1,063	-
特別損失合計	38,965	7,668
税金等調整前当期純利益	1,446,263	1,852,104
法人税、住民税及び事業税	639,746	656,263
法人税等調整額	△124,256	△62,027
法人税等合計	515,489	594,236
当期純利益	930,773	1,257,868
非支配株主に帰属する当期純利益	7,129	5,847
親会社株主に帰属する当期純利益	923,644	1,252,020

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	930,773	1,257,868
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,057	1,268
退職給付に係る調整額	6,659	20,560
その他の包括利益合計	※1 13,716	※1 21,828
包括利益	944,489	1,279,697
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	937,360	1,273,849
非支配株主に係る包括利益	7,129	5,847

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,281,308	1,382,488	5,693,077	△12,184	8,344,690
当期変動額					
新株の発行	31,628	31,628			63,257
剰余金の配当			△306,792		△306,792
親会社株主に帰属する当期純利益			923,644		923,644
自己株式の取得				△120,016	△120,016
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	31,628	31,628	616,852	△120,016	560,092
当期末残高	1,312,937	1,414,117	6,309,930	△132,201	8,904,783

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,724	△109,667	△107,942	38,213	148,979	8,423,940
当期変動額						
新株の発行						63,257
剰余金の配当						△306,792
親会社株主に帰属する当期純利益						923,644
自己株式の取得						△120,016
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,057	6,659	13,716	△15,298	3,829	2,246
当期変動額合計	7,057	6,659	13,716	△15,298	3,829	562,339
当期末残高	8,781	△103,007	△94,226	22,915	152,808	8,986,280

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,312,937	1,414,117	6,309,930	△132,201	8,904,783
当期変動額					
新株の発行	33,448	33,448			66,896
剰余金の配当			△307,615		△307,615
親会社株主に帰属する当期純利益			1,252,020		1,252,020
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	33,448	33,448	944,405	—	1,011,301
当期末残高	1,346,385	1,447,565	7,254,335	△132,201	9,916,084

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	8,781	△103,007	△94,226	22,915	152,808	8,986,280
当期変動額						
新株の発行						66,896
剰余金の配当						△307,615
親会社株主に帰属する当期純利益						1,252,020
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,268	20,560	21,828	△22,915	4,527	3,441
当期変動額合計	1,268	20,560	21,828	△22,915	4,527	1,014,742
当期末残高	10,049	△82,446	△72,397	—	157,336	10,001,023

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,446,263	1,852,104
減価償却費	825,377	865,085
のれん償却額	142,156	155,279
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	9,062	△201,984
賞与引当金の増減額 (△は減少)	202,296	△17,684
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	9,000	900
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△228	△998
新株予約権戻入益	△585	△7,356
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	82,522	90,973
受取利息及び受取配当金	△5,426	△5,978
支払利息	10,457	7,813
投資有価証券評価損益 (△は益)	720	3,512
固定資産除却損	7,816	2,335
有形固定資産売却損益 (△は益)	△160	△5,020
無形固定資産除却損	30,085	1,840
売上債権の増減額 (△は増加)	△736,404	90,684
たな卸資産の増減額 (△は増加)	84,620	△19,330
前渡金の増減額 (△は増加)	△428	△233,648
仕入債務の増減額 (△は減少)	11,236	△72,759
未払金の増減額 (△は減少)	△7,048	184,539
長期未払金の増減額 (△は減少)	3,513	182,563
未払費用の増減額 (△は減少)	37,057	△14,278
前受金の増減額 (△は減少)	79,743	62,268
前受収益の増減額 (△は減少)	173,148	191,237
長期前受収益の増減額 (△は減少)	506,823	396,566
未払消費税等の増減額 (△は減少)	167,430	△56,051
その他	△13,577	6,401
小計	3,065,473	3,459,014
利息及び配当金の受取額	5,431	5,037
利息の支払額	△8,479	△5,024
法人税等の支払額	△348,841	△826,660
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,713,584	2,632,366
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,522,000	△952,000
定期預金の払戻による収入	100,000	1,160,000
有形固定資産の取得による支出	△377,804	△111,550
有形固定資産の売却による収入	3,513	12,254
無形固定資産の取得による支出	△603,071	△784,890
無形固定資産の売却による収入	-	720
長期前払費用の取得による支出	△84,810	△152,841
投資有価証券の取得による支出	△14,920	△58,274
投資有価証券の償還による収入	-	118,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	-	※2 △334,335
その他	32,230	17,359
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,466,862	△1,085,559

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	19,000
長期借入れによる収入	135,000	50,000
長期借入金の返済による支出	△60,828	△75,268
リース債務の返済による支出	△22,651	△28,106
株式の発行による収入	48,544	51,337
自己株式の取得による支出	△120,016	-
配当金の支払額	△306,792	△307,615
非支配株主への配当金の支払額	△3,300	△1,320
財務活動によるキャッシュ・フロー	△330,043	△291,972
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△83,322	1,254,833
現金及び現金同等物の期首残高	5,787,933	5,704,610
現金及び現金同等物の期末残高	※1 5,704,610	※1 6,959,444

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 5社

主要な連結子会社の名称

株式会社日本ケアコミュニケーションズ

日本コンピュータシステム株式会社

株式会社メディパス

株式会社ナレッジ・マネジメント・ケア研究所

アルファフーズ株式会社

平成29年7月に株式取得したことに伴い、第2四半期連結会計期間よりアルファフーズ株式会社を連結の範囲に含めております。なお、平成29年9月30日をみなし取得日としているため、同社の平成29年10月1日以降の損益計算書を連結しております。

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社がないため、該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法にて処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産

商品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

貯蔵品

最終仕入原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 13～50年

車両運搬具 2～6年

工具、器具及び備品 3～15年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

市場販売目的のソフトウェアについては、販売開始後3年以内の見込み販売収益に基づく減価償却額と残存有効期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上しております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

- ③ リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失の発生に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金
従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
- ③ 役員賞与引当金
役員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。
- ④ 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく要支給額を計上しておりましたが、平成29年6月23日開催の定時株主総会決議により役員退職慰労金制度を廃止しております。
同制度廃止に伴い、在任期間に対する役員退職慰労金の打ち切り支給を同総会で決議し、要支給額を固定負債の「長期未払金」に計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- ① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
- ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
- ③ 未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。
- (5) のれんの償却方法及び償却期間
のれんの償却については、5年間もしくは10年間の定額法により償却を行っております。
- (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期投資からなっております。
- (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会 (IASB) 及び米国財務会計基準審議会 (FASB) は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

適用時期については、現在検討中です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり、あります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動資産」の「その他」に含めていた「前渡金」、「投資その他の資産」の「その他」に含めていた「長期前払費用」、及び「固定負債」の「その他」に含めていた「長期未払金」は、資産の総額100分の1を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた28,342千円は、「前渡金」1,328千円、「その他」27,014千円、「投資その他の資産」の「その他」に表示していた189,110千円は、「長期前払費用」136,200千円、「その他」52,910千円、「固定負債」の「その他」に表示していた59,989千円は、「長期未払金」59,989千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「前渡金の増減額(△は増加)」、「長期未払金の増減額(△は減少)」、及び「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「長期前払費用の取得による支出」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△10,491千円は、「前渡金の増減額(△は増加)」△428千円、「長期未払金の増減額(△は減少)」3,513千円、「その他」△13,577千円、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△52,579千円は、「長期前払費用の取得による支出」△84,810千円、「その他」32,230千円として組え替えております。

(追加情報)

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社は従来、役員の退職慰労金に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を「役員退職慰労引当金」に計上しておりましたが、平成29年5月12日開催の取締役会において役員退職慰労金制度の廃止を決議し、平成29年6月23日開催の定時株主総会において役員退職慰労金制度の廃止に伴う打ち切り支給を決議いたしました。

また、一部の連結子会社では平成29年5月取締役会において役員退職慰労金制度の廃止を決議し、平成29年6月開催の定時株主総会において役員退職慰労金制度の廃止に伴う打ち切り支給を決議いたしました。

これにより、第1四半期連結会計期間において「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打ち切り支給の未払い205,222千円を、固定負債の「長期末払金」に含めて計上しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 売上債権流動化に伴う遡及義務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
	56,136千円	30,286千円

※2 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日を持って決済処理しております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形	－千円	5,467千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
役員報酬	183,709千円	186,742千円
給与手当	1,288,904	1,334,185
賞与	166,108	211,549
役員賞与引当金繰入額	30,700	24,607
賞与引当金繰入額	210,661	149,474
貸倒引当金繰入額	△185	△948
退職給付費用	44,631	46,769
役員退職慰労引当金繰入額	13,707	3,238
法定福利費	256,647	270,778
支払手数料	364,106	322,474
旅費交通費	205,104	207,605
減価償却費	91,912	107,111
ソフトウェア償却費	23,593	49,280
のれん償却額	142,156	155,279

※2 一般管理費及び売上原価に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	684,459千円	525,893千円

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	83千円	建物及び構築物	2,841千円
車両運搬具	76	車両運搬具	10
土地	—	土地	2,168
計	160	計	5,020

※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	6,894千円	建物及び構築物	1,165千円
車両運搬具	—	車両運搬具	0
工具、器具及び備品	501	工具、器具及び備品	1,169
ソフトウェア	419	ソフトウェア	—
計	7,816	計	2,335

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	10,044千円	1,979千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	10,044	1,979
税効果額	△2,987	△711
その他有価証券評価差額金	7,057	1,268
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△6,927	12,395
組替調整額	16,546	17,239
税効果調整前	9,618	29,635
税効果額	△2,959	△9,074
退職給付に係る調整額	6,659	20,560
その他の包括利益合計	13,716	21,828

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	17,668,968	90,400	—	17,759,368
合計	17,668,968	90,400	—	17,759,368
自己株式				
普通株式	80,134	142,200	—	222,334
合計	80,134	142,200	—	222,334

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加90,400株は、第2回新株予約権の権利行使によるものであります。

2. 普通株式の自己株式株式数の増加142,200株は、取締役会決議による取得であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結 会計年度期首	増加	減少	当連結 会計年度末	
提出会社	平成24年ストック・ オプション			—			22,915
合計				—			22,915

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	175,888	10	平成28年3月31日	平成28年6月27日
平成28年11月11日 取締役会	普通株式	130,903	7.5	平成28年9月30日	平成28年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	175,370	利益剰余金	10	平成29年3月31日	平成29年6月26日

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	17,759,368	95,600	-	17,854,968
合計	17,759,368	95,600	-	17,854,968
自己株式				
普通株式	222,334	-	-	222,334
合計	222,334	-	-	222,334

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加95,600株は、第2回新株予約権の権利行使によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	175,370	10	平成29年3月31日	平成29年6月26日
平成29年11月10日 取締役会	普通株式	132,244	7.5	平成29年9月30日	平成29年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年6月26日 定時株主総会	普通株式	220,407	利益剰余金	12.5	平成30年3月31日	平成30年6月27日

(注) 1株当たり配当金の内訳は、普通配当10円、記念配当2.5円を予定しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	8,856,627千円	9,861,461千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△3,152,016	△2,902,017
現金及び現金同等物	5,704,610	6,959,444

※2 株式取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

株式の取得により新たにアルファフーズ株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにアルファフーズ株式会社の株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	201,645千円
固定資産	11,242
のれん	262,455
流動負債	75,338
固定負債	—
株式の取得価額	400,005
現金及び現金同等物	△65,670
差引: アルファフーズ株式会社株式取得のための支出	334,335

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、介護・福祉・医療分野向けシステムの開発、販売を事業の軸として、関連分野へ多角的な事業展開を行っております。事業活動については、本社、国内15営業拠点及び子会社にて包括的に展開しております。

(ヘルスケア等ソフトウェア事業)

- ・介護保険支援事業者および障害者総合支援法支援事業者向けパッケージソフトウェアの開発・販売
- ・医療機関向けパッケージソフトウェアの開発・販売

(受託開発等ソフトウェア事業)

- ・ERP、金融、基盤、通信等、各事業領域におけるシステムソリューションの提供

(ヘルスケアサービス事業)

- ・介護保険法および障害者総合支援法の要介護者支援サービス
- ・訪問歯科診療サポート事業
- ・介護・福祉・医療に関わる経営相談・調査研究事業
- ・防災食・災害食の開発販売および介護食の研究開発

(ASP事業)

- ・ASPシステムを利用した介護報酬の電子請求サービスおよび金融支援サービス業務

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	合計 (注) 2
	ヘルスケア等 ソフトウェア 事業	受託開発等 ソフトウェア 事業	ヘルスケアサ ービス事業	ASP事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	7,398,716	5,555,060	792,854	925,783	14,672,414	—	14,672,414
セグメント間の内部売 上高又は振替高	31,212	756,903	1,519	83,182	872,818	△872,818	—
計	7,429,929	6,311,964	794,373	1,008,965	15,545,233	△872,818	14,672,414
セグメント利益また は損失(△)	1,198,934	359,131	△7,618	113,454	1,663,902	△182,517	1,481,385
セグメント資産	5,122,446	1,353,083	765,807	871,688	8,113,027	9,786,990	17,900,017
その他の項目							
減価償却費(のれん償 却額を含む)	586,035	114,067	71,163	196,268	967,534	—	967,534
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	673,649	90,279	19,046	283,001	1,065,977	—	1,065,977

(注) 1. セグメント利益の調整額△182,517千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△241,064千円、セグメント間内部取引58,547千円であります。全社費用は、本社管理部門に係る費用であります。

セグメント資産の調整額9,786,990千円は、各報告セグメントに帰属しない額であります。その主なものは、余資運用資金(現金及び投資有価証券)等であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	合計 (注) 2
	ヘルスケア等 ソフトウェア 事業	受託開発等 ソフトウェア 事業	ヘルスケアサ ービス事業	ASP事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	7,684,467	5,436,051	1,414,134	893,976	15,428,630	—	15,428,630
セグメント間の内部売 上高又は振替高	48,768	451,294	1,585	87,641	589,289	△589,289	—
計	7,733,235	5,887,345	1,415,720	981,617	16,017,919	△589,289	15,428,630
セグメント利益また は損失(△)	1,707,801	260,136	△4,284	52,436	2,016,089	△190,189	1,825,900
セグメント資産	5,151,157	1,266,927	1,264,589	697,559	8,380,233	11,064,402	19,444,636
その他の項目							
減価償却費(のれん償 却額を含む)	592,962	91,014	88,819	247,569	1,020,365	—	1,020,365
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	670,091	75,288	2,326	198,187	945,893	—	945,893

(注) 1. セグメント利益の調整額△190,189千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△213,888千円、セグメント間内部取引23,698千円であります。全社費用は、本社管理部門に係る費用であります。

セグメント資産の調整額11,064,402千円は、各報告セグメントに帰属しない額であります。その主なものは、余資運用資金(現金及び投資有価証券)等であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を記載しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
リコージャパン株式会社	2,171,443	ヘルスケア等ソフトウェア事業

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を記載しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
リコージャパン株式会社	2,180,165	ヘルスケア等ソフトウェア事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	ヘルスケア等 ソフトウェア 事業	受託開発等 ソフトウェア 事業	ヘルスケアサー ビス事業	ASP事業	全社・消去	合計
当期償却額	7,808	69,719	61,629	3,000	—	142,156
当期末残高	11,712	293,037	369,755	6,000	—	680,504

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：千円)

	ヘルスケア等 ソフトウェア 事業	受託開発等 ソフトウェア 事業	ヘルスケアサー ビス事業	ASP事業	全社・消去	合計
当期償却額	7,808	69,719	74,752	3,000	—	155,279
当期末残高	3,904	223,318	557,458	3,000	—	787,680

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	502円40銭	558円27銭
1株当たり当期純利益金額	52円70銭	71円09銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	52円43銭	71円02銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	923,644	1,252,020
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額(千円)	923,644	1,252,020
期中平均株式数(株)	17,526,126	17,610,891
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数(株)	91,941	18,254
(うち新株予約権(株))	(91,941)	(18,254)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在 株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,397,854	8,155,844
受取手形	※2 68,915	※2 52,501
売掛金	※1 3,098,391	※1 2,920,052
商品	21,362	7,571
仕掛品	12,607	11,836
貯蔵品	11,899	9,821
前渡金	-	233,333
未収入金	4,835	15,951
前払費用	185,864	232,131
繰延税金資産	157,301	152,150
関係会社短期貸付金	19,800	28,800
その他	10,189	10,245
貸倒引当金	△106	△236
流動資産合計	10,988,914	11,830,005
固定資産		
有形固定資産		
建物	611,312	636,754
減価償却累計額	△148,032	△164,639
建物(純額)	463,279	472,115
構築物	32,301	61,331
減価償却累計額	△29,598	△32,029
構築物(純額)	2,702	29,301
工具、器具及び備品	267,812	302,320
減価償却累計額	△149,253	△198,169
工具、器具及び備品(純額)	118,559	104,150
土地	232,499	231,693
リース資産	210,890	206,524
減価償却累計額	△116,954	△126,867
リース資産(純額)	93,936	79,657
有形固定資産合計	910,977	916,918
無形固定資産		
のれん	19,391	9,663
商標権	1,827	1,531
ソフトウェア	514,642	600,038
ソフトウェア仮勘定	158,543	157,154
電話加入権	1,692	1,692
無形固定資産合計	696,096	770,080

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	207,705	104,110
関係会社株式	1,612,262	2,015,767
長期前払費用	135,895	217,311
関係会社長期貸付金	145,550	125,750
長期預金	191,000	233,000
繰延税金資産	126,744	144,372
敷金及び保証金	74,985	72,424
その他	10	10
貸倒引当金	△4	△9
投資その他の資産合計	2,494,148	2,912,738
固定資産合計	4,101,222	4,599,737
資産合計	15,090,137	16,429,743
負債の部		
流動負債		
買掛金	148,186	83,274
リース債務	27,916	29,830
未払金	471,934	552,173
未払費用	55,785	44,989
未払法人税等	446,597	276,816
未払消費税等	140,044	85,203
前受金	223,572	293,036
預り金	13,992	55,853
前受収益	1,591,070	1,803,149
賞与引当金	381,255	341,060
役員賞与引当金	25,800	25,800
その他	-	8,926
流動負債合計	3,526,156	3,600,113
固定負債		
リース債務	76,558	59,288
長期未払金	-	182,563
退職給付引当金	238,722	296,140
役員退職慰労引当金	180,247	-
長期前受収益	3,199,416	3,595,983
固定負債合計	3,694,945	4,133,976
負債合計	7,221,101	7,734,089

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,312,937	1,346,385
資本剰余金		
資本準備金	1,270,437	1,303,885
その他資本剰余金	143,679	143,679
資本剰余金合計	1,414,117	1,447,565
利益剰余金		
利益準備金	19,625	19,625
その他利益剰余金		
別途積立金	6,000	6,000
繰越利益剰余金	5,216,860	5,999,667
利益剰余金合計	5,242,485	6,025,292
自己株式	△132,201	△132,201
株主資本合計	7,837,339	8,687,042
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,781	8,611
評価・換算差額等合計	8,781	8,611
新株予約権	22,915	-
純資産合計	7,869,035	8,695,654
負債純資産合計	15,090,137	16,429,743

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高		
ソフトウェア事業売上高	7,571,748	7,877,490
介護サービス事業売上高	144,168	151,424
売上高合計	7,715,916	8,028,915
売上原価		
ソフトウェア事業売上原価	3,832,577	3,673,478
介護サービス事業売上原価	126,020	133,162
売上原価合計	3,958,597	3,806,640
売上総利益	3,757,319	4,222,274
販売費及び一般管理費	※1 2,740,561	※1 2,710,974
営業利益	1,016,758	1,511,299
営業外収益		
受取利息	5,222	5,588
受取配当金	7,796	23,840
業務受託料	3,240	—
その他	6,869	8,968
営業外収益合計	23,128	38,397
営業外費用		
支払利息	3,004	2,264
売上債権売却損	772	793
その他	4,917	2,155
営業外費用合計	8,694	5,212
経常利益	1,031,191	1,544,484
特別利益		
固定資産売却益	—	※2 2,168
新株予約権戻入益	585	7,356
収用補償金	—	5,554
補助金収入	—	4,067
関係会社清算益	27,904	—
特別利益合計	28,490	19,146
特別損失		
固定資産除却損	※3 7,565	※3 551
投資有価証券評価損	—	3,492
関係会社株式評価損	38,535	—
ソフトウェア除却損	30,085	1,840
特別損失合計	76,186	5,884
税引前当期純利益	983,495	1,557,746
法人税、住民税及び事業税	458,769	479,878
法人税等調整額	△113,117	△12,554
法人税等合計	345,652	467,324
当期純利益	637,843	1,090,422

売上原価明細書

区 分	注記番号	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
ソフトウェア事業					
I 材料費	(注) 1	11,989		10,096	
II 労務費		1,385,898		1,415,564	
III 経費		2,136,021		2,006,704	
当期総製造費用		3,533,910	89.3	3,432,365	90.2
仕掛品期首たな卸高		10,188	0.3	12,607	0.3
合計		3,544,099		3,444,972	
仕掛品期末たな卸高		△12,607	△0.3	△11,836	△0.3
他勘定振替高	(注) 2	△307,055	△7.8	△342,456	△9.0
当期ソフトウェア製造原価		3,224,436		3,090,679	
商品期首たな卸高		53,505	1.4	21,188	0.6
ライセンス料		377,261	9.5	306,206	8.0
当期商品仕入高		198,562	5.0	262,721	6.9
商品期末たな卸高		△21,188	△0.5	△7,318	△0.2
ソフトウェア事業売上原価		3,832,577	96.8	3,673,478	96.5
介護サービス事業					
I 材料費	(注) 1	3,871		4,269	
II 労務費		91,074		96,389	
III 経費		13,532		15,035	
IV 商品売上原価					
商品期首たな卸高		177	0.0	173	0.0
当期商品仕入高		17,538	0.4	17,547	0.5
商品期末たな卸高		△173	0.0	△253	0.0
介護サービス事業売上原価		126,020	3.2	133,162	3.5
売上原価		3,958,597	100.0	3,806,640	100.0

原価計算の方法

当社の原価計算は、個別原価計算による実際原価計算であります。

(注) 1. 主な内訳は、次のとおりであります。

項 目	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)
外注加工費	1,334,658	1,225,618
ソフトウェア償却費	490,217	452,224
旅費交通費	98,004	102,463
地代家賃	72,628	75,472
通信費	55,054	28,633
修繕維持費	37,141	5,137

2. 他勘定振替高の内訳は以下のとおりであります。

項 目	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)
ソフトウェア仮勘定	307,055	342,456
合計	307,055	342,456

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,281,308	1,238,808	143,679	1,382,488	19,625	6,000	4,885,809	4,911,434
当期変動額								
新株の発行	31,628	31,628		31,628				
剰余金の配当							△306,792	△306,792
当期純利益							637,843	637,843
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	31,628	31,628	—	31,628	—	—	331,051	331,051
当期末残高	1,312,937	1,270,437	143,679	1,414,117	19,625	6,000	5,216,860	5,242,485

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	△12,184	7,563,047	1,724	1,724	38,213	7,602,985
当期変動額						
新株の発行		63,257				63,257
剰余金の配当		△306,792				△306,792
当期純利益		637,843				637,843
自己株式の取得	△120,016	△120,016				△120,016
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			7,057	7,057	△15,298	△8,241
当期変動額合計	△120,016	274,291	7,057	7,057	△15,298	266,050
当期末残高	△132,201	7,837,339	8,781	8,781	22,915	7,869,035

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,312,937	1,270,437	143,679	1,414,117	19,625	6,000	5,216,860	5,242,485
当期変動額								
新株の発行	33,448	33,448		33,448				
剰余金の配当							△307,615	△307,615
当期純利益							1,090,422	1,090,422
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	33,448	33,448	—	33,448	—	—	782,806	782,806
当期末残高	1,346,385	1,303,885	143,679	1,447,565	19,625	6,000	5,999,667	6,025,292

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	△132,201	7,837,339	8,781	8,781	22,915	7,869,035
当期変動額						
新株の発行		66,896				66,896
剰余金の配当		△307,615				△307,615
当期純利益		1,090,422				1,090,422
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			△169	△169	△22,915	△23,084
当期変動額合計	—	849,703	△169	△169	△22,915	826,618
当期末残高	△132,201	8,687,042	8,611	8,611	—	8,695,654

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法に基づく原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法にて処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(3) 貯蔵品

最終仕入原価法を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	13～50年
構築物	15～20年
工具、器具及び備品	3～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

市場販売目的のソフトウェアについては、販売開始後3年以内の見込み販売収益に基づく減価償却額と残存有効期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上しております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失の発生に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく要支給額を計上しておりましたが、平成29年6月23日開催の定時株主総会決議により役員退職慰労金制度を廃止しております。

同制度廃止に伴い、在任期間に対する役員退職慰労金の打ち切り支給を同総会で決議し、要支給額を固定負債の「長期未払金」に計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度において、「投資その他の資産」の「その他」に含めていた「長期前払費用」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「投資その他の資産」の「その他」に表示していた135,905千円は、「長期前払費用」135,895千円、「その他」10千円として組み替えております。

(追加情報)

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社は従来、役員の退職慰労金に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を「役員退職慰労引当金」に計上しておりましたが、平成29年5月12日開催の取締役会において役員退職慰労金制度の廃止を決議し、平成29年6月23日開催の定時株主総会において役員退職慰労金制度の廃止に伴う打ち切り支給を決議いたしました。

これにより、第1四半期会計期間において「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打ち切り支給の未払い182,563千円を、固定負債の「長期未払金」に含めて計上しております。

(貸借対照表関係)

※1 売上債権流動化に伴う遡及義務は、次のとおりであります。

前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
56,136千円	30,286千円

※2 期末日満期手形

満期日満期手形の会計処理については、手形交換日を持って決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
受取手形	受取手形 -千円
	5,467千円

(損益計算書関係)

※1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度55.8%、当事業年度54.8%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度44.2%、当事業年度45.2%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
役員報酬	91,337千円	86,754千円
給与手当	819,362	805,119
賞与	111,180	141,647
役員賞与引当金繰入額	25,800	16,660
賞与引当金繰入額	172,766	110,781
貸倒引当金繰入額	△380	185
退職給付費用	38,718	39,976
役員退職慰労引当金繰入額	9,827	2,316
法定福利費	166,220	168,891
支払手数料	218,110	160,433
旅費交通費	169,747	172,187
減価償却費	70,923	84,539
ソフトウェア償却費	22,878	40,258

※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
土地	-千円	土地 2,168千円
計	-	計 2,168

※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物	6,894千円	建物 401千円
構築物	-	構築物 0
工具、器具及び備品	320	工具、器具及び備品 150
ソフトウェア	351	ソフトウェア -
計	7,565	計 551

6. その他

(1) 役員の異動 (平成30年6月26日予定)

① 代表取締役の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

・新任取締役候補

該当事項はありません。

・退任予定取締役

取締役 小林 清光

(2) 生産、受注及び販売状況

(生産実績)

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	前年同期比 (%)
ヘルスケア等ソフトウェア事業 (千円)	3,732,914	99.2
受託開発等ソフトウェア事業 (千円)	5,436,051	97.9
合計 (千円)	9,168,965	98.4

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、又、セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. ヘルスケアサービス事業及びASP事業はサービス業務であるため、生産実績は記載しておりません。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(受注状況)

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高	前年同期比 (%)	受注残高	前年同期比 (%)
受託開発等ソフトウェア事業 (千円)	5,545,510	97.2	1,073,436	111.4
合計 (千円)	5,545,510	97.2	1,073,436	111.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(販売実績)

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	前年同期比 (%)
ヘルスケア等ソフトウェア事業 (千円)	7,684,467	103.9
製品 (千円)	3,732,914	99.2
指導・設定料等 (千円)	1,653,121	121.0
保守料 (千円)	1,429,824	102.5
商品 (千円)	868,606	99.2
受託開発等ソフトウェア事業 (千円)	5,436,051	97.9
ヘルスケアサービス事業 (千円)	1,414,134	178.4
ASP事業 (千円)	893,976	96.6
合計 (千円)	15,428,630	105.2

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、又、セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 最近2連結会計年度の主な相手先別販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
リコージャパン株式会社	2,171,443	14.8	2,180,165	14.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。